

公的年金制度：これまでの歩み

年金シニアプラン総合研究機構研究主幹
一橋大学名誉教授

高山憲之

本日の講演内容

- 年金川柳 7 選
- 年金の現状
- 公的年金制度設立の歴史
- 日本の公的年金：基本線は保険
- 制度改革の歩み
- これまでの歩みが語りかけるもの
- 将来への期待
- 主要な参考文献

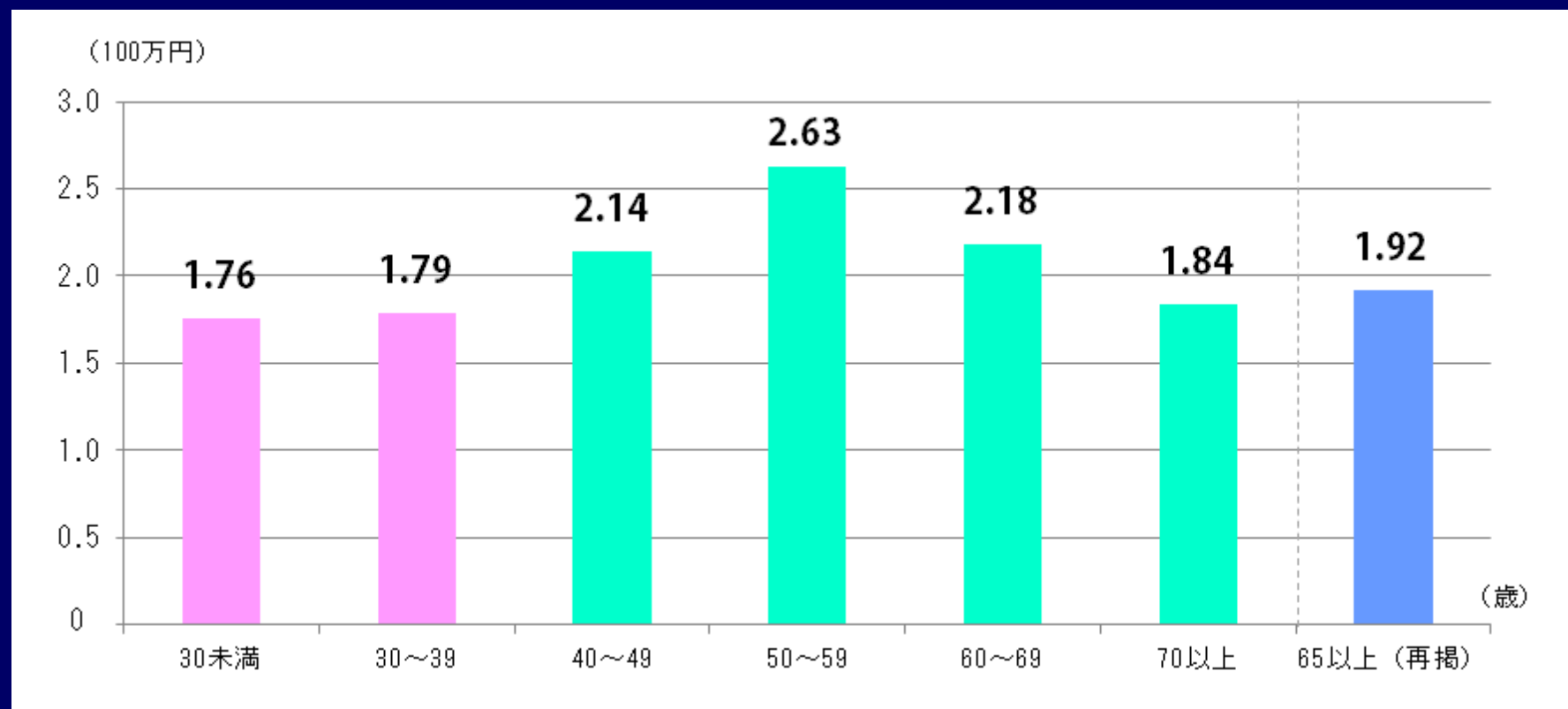
年金川柳 7 選

- ・年金日 鯛の刺身に 大吟醸 (虎寿翁)
- ・年金の ない月だから 来ない孫 (りうし)
- ・脳年齢 年金すでに 貰えます (満33歳)
- ・年金を 貰うと命 惜しくなり (大平昭67)
- ・年金は 増えねど増える しわの数 (佐藤健三72)
- ・目に見えて 下がる年金 妻の胸 (成年失業家)
- ・酔う前に 年金話 同窓会 (蒼生)

年金の現状

- 日本人の10人に3人は公的年金の受給者
受給者総数4010万人
- 高齢世帯の所得水準と公的年金収入の重み
8割の世帯が収入総額の50%以上
- 老齢年金：受給月額にはバラツキがある
- 年金給付総額：54.9兆円（GDPの14.1%、2015年度）
- 保険料負担総額（2015年度決算：33.8兆円）
- 国庫負担
2017年度当初予算：11.8兆円、国家予算の12.1%

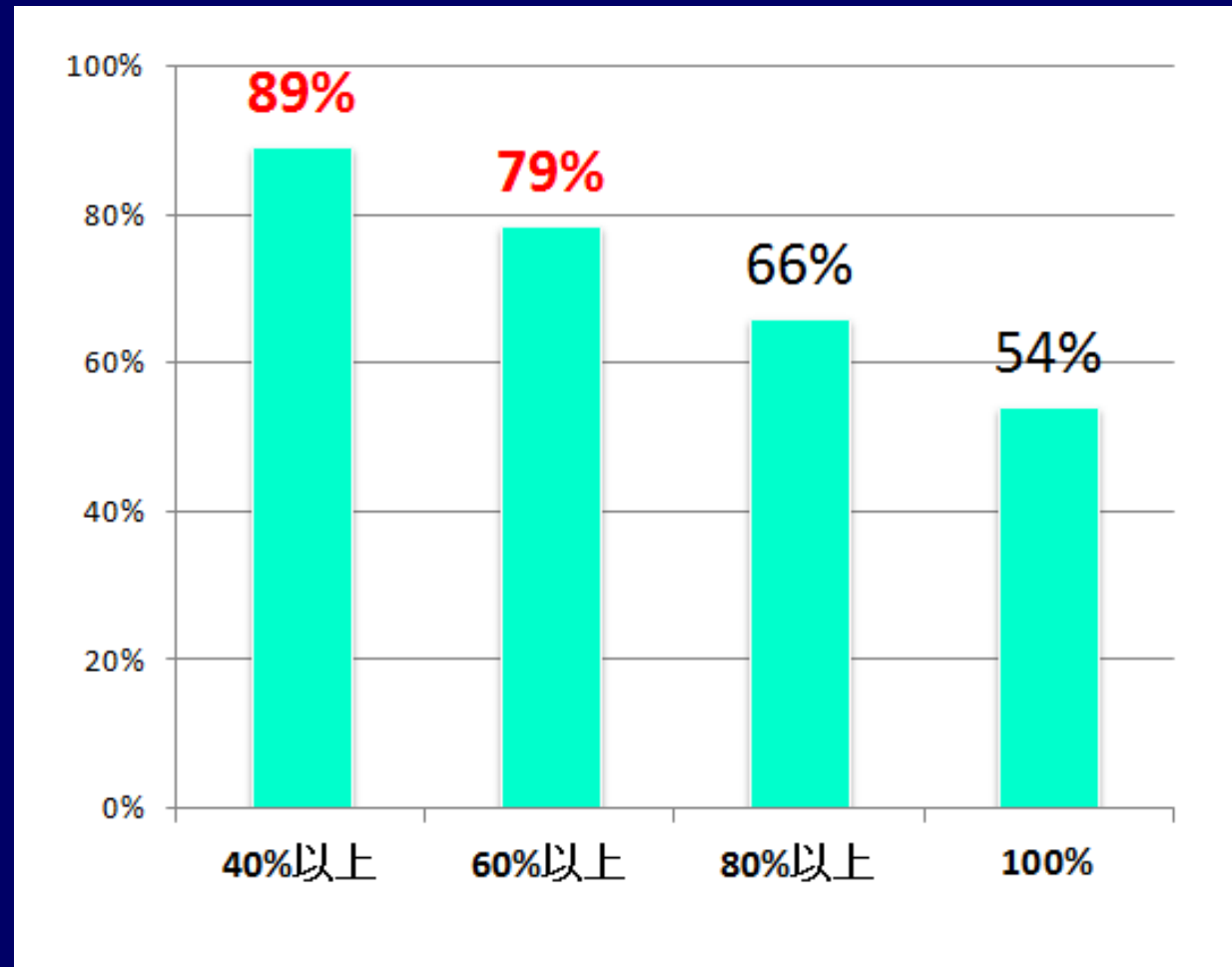
年齢階層別にみた世帯人員1人当たり平均所得年額



資料: 国民生活基礎調査(2015年)

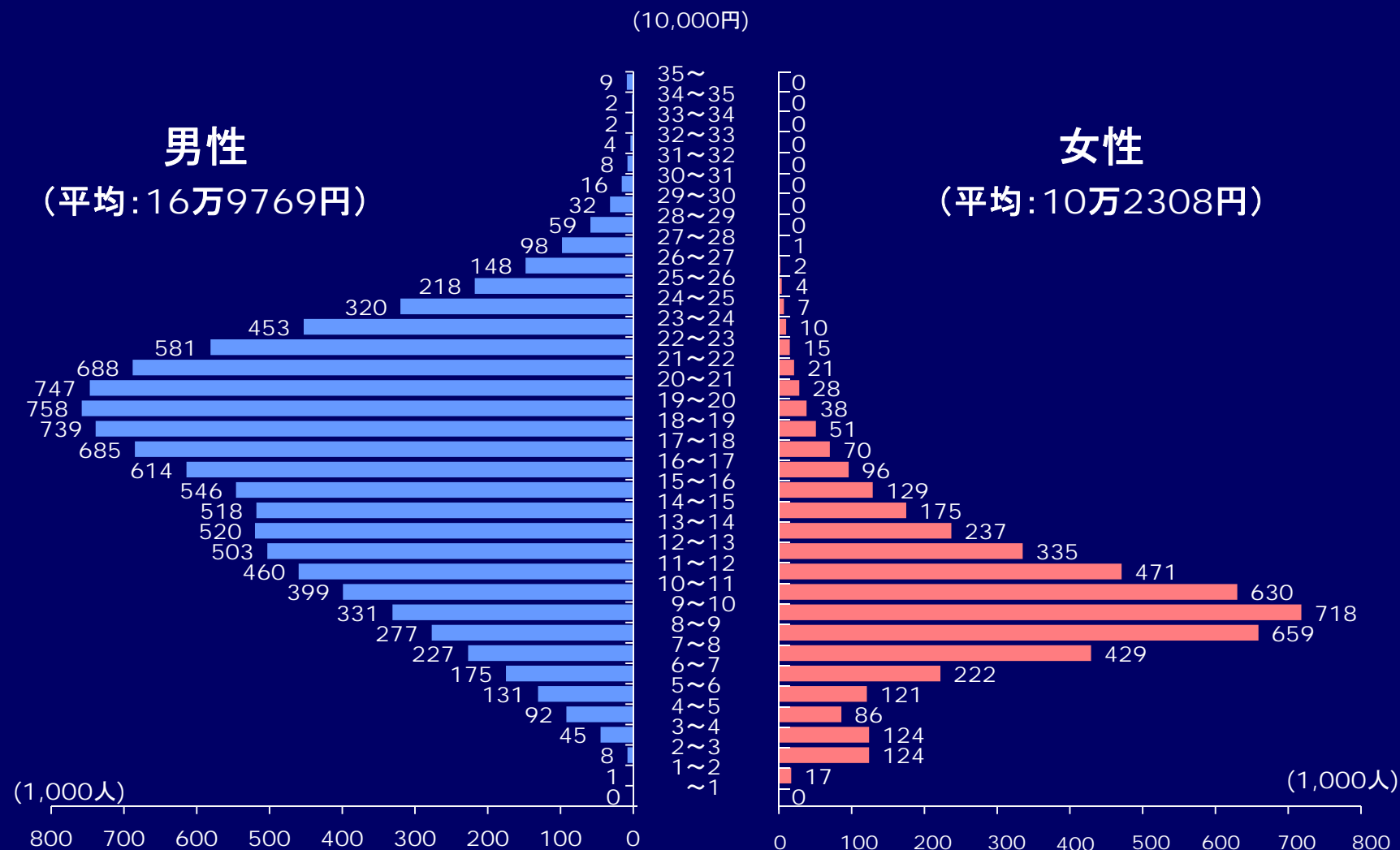
高齢者世帯における公的年金収入の重み

世帯所得に占める公的年金受給額の割合別世帯数(%)



資料: 国民生活基礎調査(2016年)

男女別にみた老齢年金給付月額額の分布（厚生年金保険）



注) 厚生年金保険における老齢年金受給権者の場合(基礎年金月額を含む)
 出所) 厚生労働省「平成24年度 厚生年金保険・国民年金事業年報」(23頁)

公的年金制設立の歴史 (1)

- 1875年：恩給制度発足（海軍、陸軍）
- 1884年：同上（文官）
- 1920年：官業共済組合年金制度発足（旧国鉄）
- 1940年：船員保険制度施行
- 1942年：（旧）厚生年金保険制度施行
- 1954年：私学共済発足
- 1956年：旧公企体職員等共済組合法施行
- 1958年：国家公務員共済組合法施行
- 1959年：農林年金発足
- 1959年：国民年金制度施行・老齢福祉年金制度創設
- 1962年：地方公務員等共済組合法施行

公的年金制設立の歴史 (2)

社会保障は、その国の社会経済の反映であり、その国に生活する人々の意識あるいは思想の表現である (厚生白書、1992年)

- ・ つきまとう戦争の影

 - 軍人恩給、船員保険、産業“戦士”

 - 国民年金：再軍備の一環？届出阻止・保険料不払運動

- ・ 強い横並び意識と均等処遇へのこだわり

 - 文官恩給、船員保険、厚生年金、私学共済、農林年金

- ・ 重視された必要緊急度と実現可能性

 - 制度の分立

 - 理念主導型ではなかった (例外：国民年金)

日本の公的年金：基本線は保険

- ・ 拠出なくして給付なし
 - 自助努力が前提
 - 例外あり（老齢福祉年金など）
 - 容易でない“皆年金”の達成
- ・ 給付額は拠出期間比例
- ・ 同一世代の場合：
 - 拠出額が同じなら給付月額も同じ

制度改革の歩み：総論

- ・ 社会・経済状況の変化に応じた定期的見直し

制度再建期と高度成長期：早期成熟化

低成長期：負担の分配

持続可能な制度への取り組み

- ・ 通奏低音：公務員年金への羨望感・嫉妬心
- ・ 財政窮迫をバネにした制度改革
- ・ 改革の成否（低成長期）

既得権の最大限尊重と円滑な移行

→ 効果発現に時間がかかる

→ 膨大な経過措置：制度複雑化（わかりにくさ）

制度改革の歩み：ハイライト (1)

- 厚年再建 (1954年)

 - 定額部分の導入 (平等思想の部分的導入)

 - 定期的財政再計算の法定 (段階保険料方式)

- 1万円年金の実現 (1965年、66年)

 - 厚年：モデル年金の所得代替率40%

 - 国年：厚年の定額部分並みへ (25年拠出者1人分)

- 5万円年金の実現 (1973年)

 - 所得代替率60%、自動物価スライド制・過去賃金再評価制度導入

 - 共済年金：通年方式併用へ (1974年)

制度改革の歩み：ハイライト (2)

- ・ 第一次石油ショック (1973年)
- ・ 国年7万5000円へ (1976年) : 厚年定額部分並みの放棄
- ・ 国鉄共済の赤字転落 (1976年度)
- ・ 給付抑制への方向転換 (1980年)
 - ← 年金制度基本構想懇談会『中間意見』 (1977年)
- ・ 国年・船保の赤字転落 (1983年度)
- ・ 制度体系の再編成 (1986年度実施)

基礎年金導入 (1人1年金、国年財政テコ入れ)、給付水準凍結 (所得代替率68%)、将来給付25%カット、婦人の年金権確立、受給開始年齢 (本則65歳へ)、国庫負担見直し、船保年金部門の厚年統合

制度改革の歩み：ハイライト (3)

- 共済年金大改革 (1986年度)

厚年方式への全面切りかえ (給付算定)、既裁定分減額改定 (従前額保障つき)、職域年金部分 (3階部分) 創設

- 国鉄民営化 (1987年)

- 政権交代 (1993年)

- 定額部分の受給開始年齢引き上げ決定 (1994年)

- 旧公企体共済の厚年への統合 (1997年度)

国鉄職員数：61万人 (1947年) → 19.6万人 (1990年)

- GDPマイナス成長 (1998年)、CPI下落 (1999年)

- 年金保険料引き上げ凍結 (1999年度)

制度改革の歩み：ハイライト（4）

- ・モデル年金給付：現役手取りの60%へ（2000年）
- ・報酬比例部分の受給開始年齢引き上げ決定（2000年）
- ・厚年の赤字転落（2001年度）
- ・総報酬制の導入・年金減額改定（2003年度）
- ・保険料固定方式への切りかえ（2004年度）
- ・人口減少社会へ（2005年『国勢調査』速報）
- ・年金記録問題の発生（2007年）
- ・基礎年金国庫負担2分の1実現（2009年度）
- ・追加費用27%引き下げ（2013年）
- ・国共・地共・私学の厚年統合（2015年）
- ・マクロ経済スライド初適用（2015年度）

これまでの歩みが語りかけるもの (1)

- 人間の将来予見能力は低い

1970年頃：50年先の日本の姿を的確に予見できたか

(狂乱物価〈年率31.4%上昇〉、名目賃金の下落、株
価暴落〈ピーク時の1/5へ〉、ゼロ金利の長期継
続、TFR1.26への落ちこみ、総人口の減少など)

→ この先50年も的確に予見できないおそれが大

→ 変化して止まない社会・経済状況への適宜適切な
対応が求められている

- 将来世代への責任を引き受ける制度変革者は必要に応じて現れる

日本の年金改革を主導したのは年金局長

山口新一郎氏とその“門下生”

これまでの歩みが語りかけるもの (2)



故山口新一郎氏

これまでの歩みが語りかけるもの (3)

- ・ 政策担当者のすべてが全知全能では必ずしもない

過去への過度なこだわり、与党関係者へのおもねり、唯我独尊

- ・ 在野の年金研究者にも、はたすべき役割がある

先進的意見は、すぐには受けいれられないおそれ大
的確な意見は早晚、受けいれられ、政策に反映される

洞察力と先見の明があった村上清氏

科学的証拠に基づく学術研究の重要性が高まっている

年金加入記録の転記を含むパネルデータ「くらしと仕事に関するインターネット調査」の公開：

一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターの「データベース」コーナー

これまでの歩みが語りかけるもの (4)



故村上清氏

これまでの歩みが語りかけるもの (5)

報酬比例部分の法定受給開始年齢引き上げ:雇用効果

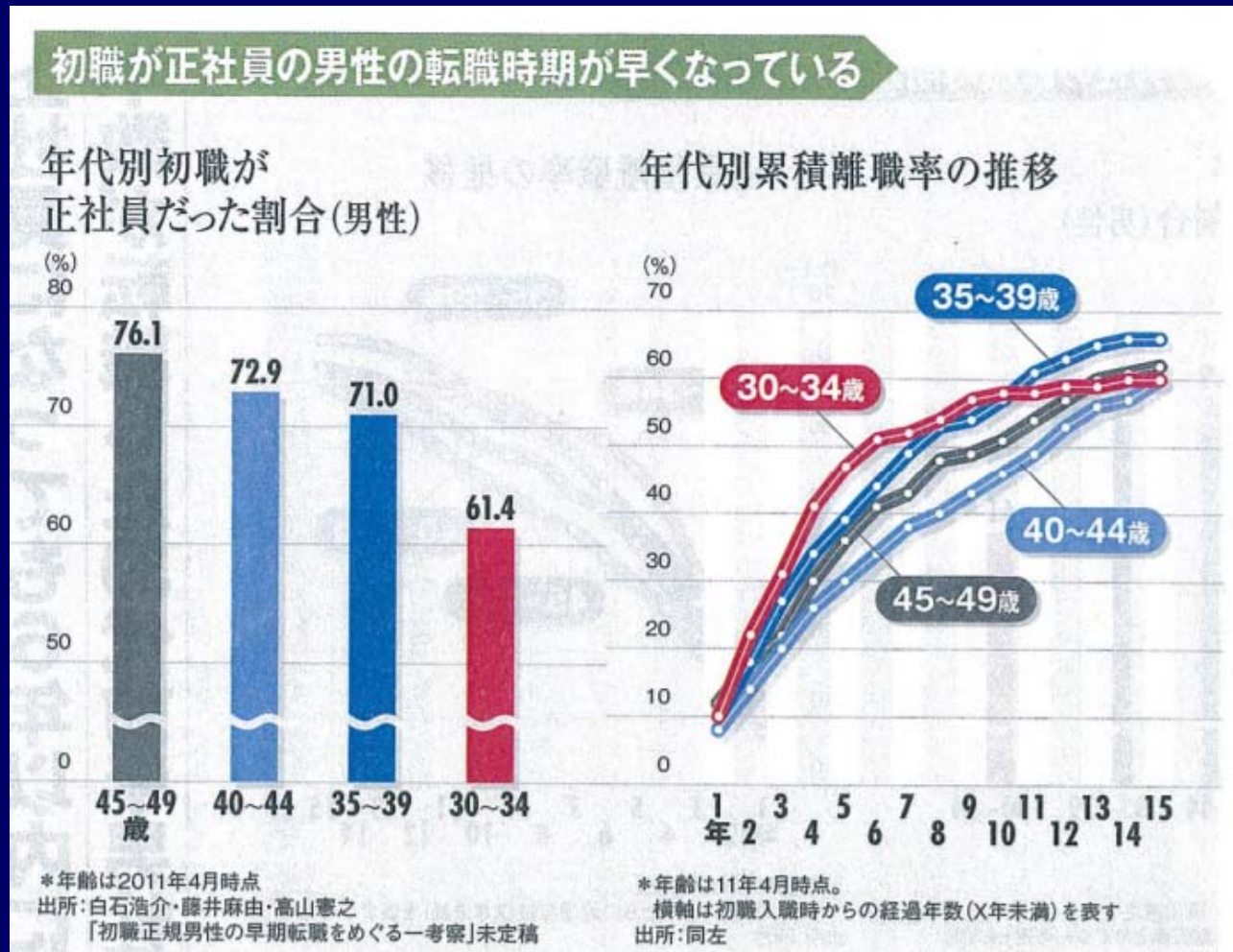


出所) 「くらしと仕事に関する中高年インターネット特別調査」(2015年12月調査)

注) 厚年加入240ヶ月以上の男性サンプル(156人)。各年4月時点のデータであり、「59歳(60歳)時点」には例外的に4月生まれの60歳(61歳)の人が含まれる。正社員は役員を含む。非正規はパート・アルバイト・派遣・契約社員・嘱託。

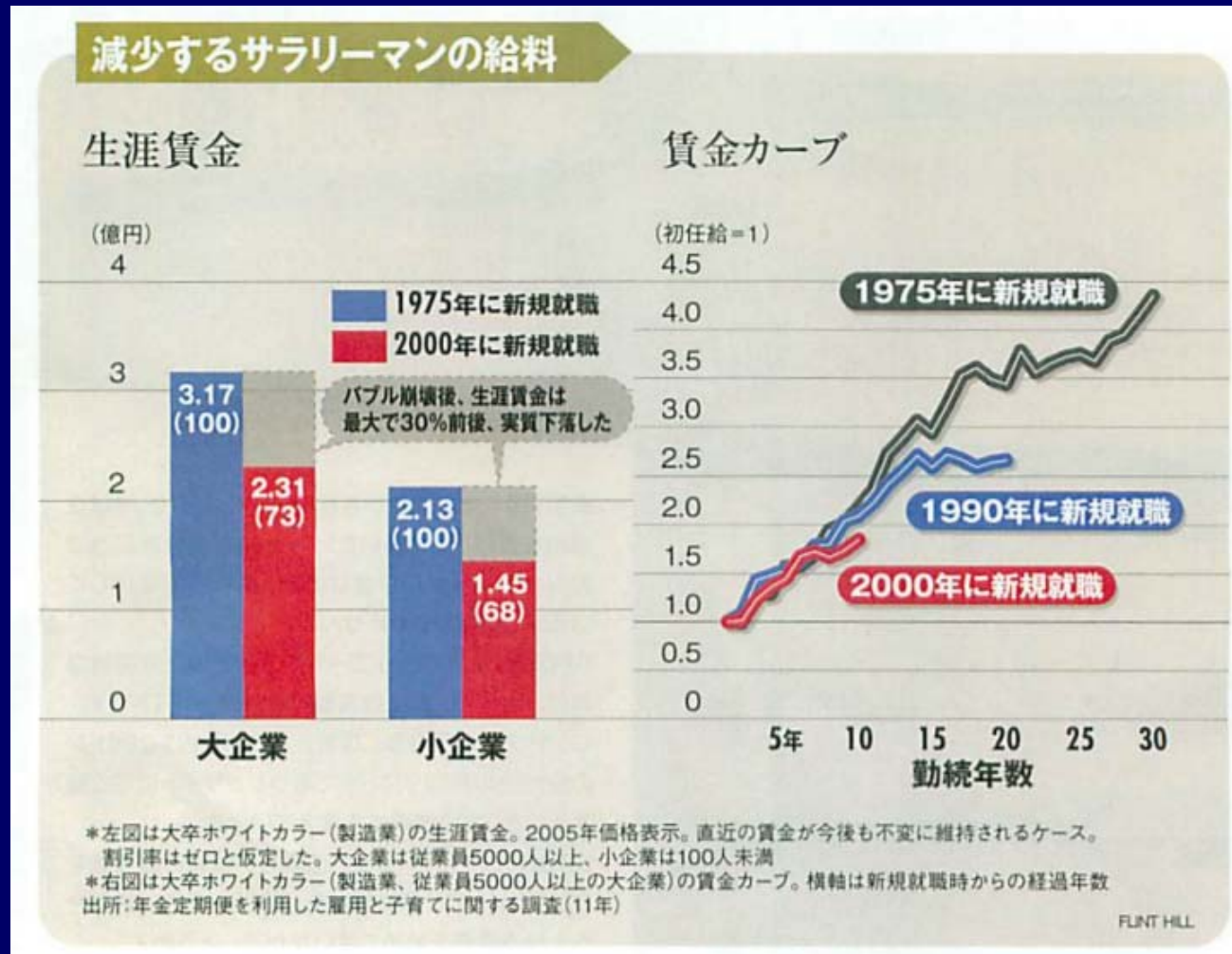
これまでの歩みが語りかけるもの (6)

初職正社員でも、6年以内に半数が転職した30代前半男性



これまでの歩みが語りかけるもの (7)

大卒正規社員の生涯賃金: バブル崩壊後、最大で3割下落



将来への期待

- ・ 2つの願い

年老いた親には品位のある生活を

現役で働く子どもには働きに見あった手取り賃金を

- ・ 親子で財布を上手に分けあう

主要な参考文献

厚生団編 (1988) 『厚生年金保険制度回顧録』 法研

小山進次郎ほか (1980) 『国民年金20年秘史』 日本国民年金協会

**Sakamoto, J. (2011) “Civil Service Pension Arrangements in Japan” in
Takayama, N. ed. *Reforming Pensions for Civil and Military Servants*,
Maruzen, Chapter 6**

総理府恩給局 (1975) 『恩給百年』 大蔵省印刷局

高山憲之 (2009) 「村上清さんを偲んで」 (ウェブ限定記事)
<http://takayama-online.net/Japanese/pdf/web/murakami.pdf>

**Takayama, N. (2017) “Major Changes in Japanese Public Pension System:
Their Backgrounds and Underlying Philosophies”
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Common/pdf/dp/2017/dp666.pdf>**

船後正道 (2013) 『年金にかかわって40年』 共済組合連盟

山口新一郎追悼集刊行会 (1986) 『山口新一郎さん』 厚生省年金局

吉原健二・畑満 (2016) 『日本公的年金制度史』 中央法規出版